

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,167,969	流動負債	1,973,955
現金及び預金	1,147,960	買掛金	29
売掛金	1,317,665	未払費用	1,830,692
棚卸資産	365	未払法人税等	4,841
未収還付法人税等	10,447	未払事業所税	2,489
短期貸付金	1,500,000	未払消費税等	44,446
未収消費税等	8,192	その他	91,456
その他	249,062		
貸倒引当金	△65,725		
固定資産	674,300		
有形固定資産	239,610		
建物及び構築物	152,712		
工具器具備品	86,897	負債合計	1,973,955
無形固定資産	287,852	純資産の部	
のれん	18,666	株主資本	2,868,314
商標権	277	資本金	1,257,550
ソフトウェア	248,238	資本剰余金	315,134
電話加入権	20,670	利益剰余金	1,295,630
投資その他の資産	146,837		
差入保証金	146,837		
その他	4,096		
貸倒引当金	△4,096	純資産合計	2,868,314
資産合計	4,842,269	負債及び純資産合計	4,842,269

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成 19年 4月 1日
至 平成 20年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,145,110
売 上 原 価		12,733,300
売 上 総 利 益		3,411,809
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,072,095
営 業 利 益		1,339,714
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,736	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,581	18,318
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,053	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	2,395	
固 定 資 産 除 却 損	2,849	
消 費 税 等 差 額	2,129	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	631	11,060
経 常 利 益		1,346,972
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32,285	32,285
特 別 損 失		
長 期 前 払 費 用 除 却 損	4,387	
臨 時 償 却 費	18,387	
本 社 移 転 費 用	65,672	
事 務 所 撤 去 費 用	50,752	139,199
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,240,057
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,470
当 期 純 利 益		1,237,587

連結株主資本等変動計算書

(自 平成 19年 4月 1日)
 (至 平成 20年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高	1,257,550	5,201,356	△4,799,147	△29,032	1,630,726	1,630,726
連結会計年度中の 変動額						
欠損金の填補	—	△4,857,190	4,857,190	—	—	—
当期純利益	—	—	1,237,587	—	1,237,587	1,237,587
自己株式の消却	—	△29,032	—	29,032	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	△4,886,222	6,094,778	29,032	1,237,587	1,237,587
平成20年3月31日残高	1,257,550	315,134	1,295,630	—	2,868,314	2,868,314

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 1社
連結子会社の名称…………… 株式会社スーパーホットラインズ

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～18年
工具器具備品	2年～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(注)平成 19 年 12 月 19 日付開催の取締役会決議により、当社グループは役員退職慰労金規程を廃止いたしました。そのため、当連結会計年度における役員退職慰労金の期末要支給額はありません。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

(3)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(4)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(5)連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。

(6)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払事業所税」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払事業所税」は4,767千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「消費税等差額」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「消費税等差額」は2,136千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 415,719千円

(2) 債務保証

次の親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額(千円)
フリービット株式会社	2,970,000

当該債務保証については、以下の財務制限条項等が付与されており、これらのいずれかに抵触した場合には、当社が債務保証を履行する可能性があります。

1. 当社グループに関する財務制限条項等

- ① 当社は、2008年3月期及びそれ以降の当社の各年度の決算期及び中間期に係る当社の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。
- ② 当社は、2008年3月期及びそれ以降の当社の各年度の決算期及び中間期に係る当社の単体の損益計算書上の当期損益に関して、それぞれ当期損失を計上しないこと。

その他、担保提供等に一定の制限が設けられております。

2. フリービット株式会社に関する財務制限条項等

- ① フリービット株式会社は、フリービット株式会社の各年度の決算期及び中間期の末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の金額または2007年4月期の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。
- ② フリービット株式会社は、各年度の決算期及び中間期の末日の損益計算書及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、それぞれ損失を計上しないこと。
- ③ フリービット株式会社は、2008年4月期及び2009年4月期の決算期及び中間期の末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。

その他、当社グループに対する出資比率、担保提供、新規投資、固定資産増加額等に一定の制限が設けられております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,468株
------	---------

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	60,426円28銭
-----------	------------

1株当たり当期純利益	26,072円4銭
------------	-----------